

3. 検証対象ダムの概要

3.1 城原川ダムの目的等（現計画：点検対象）

3.1.1 城原川ダムの目的

- ・ 洪水調節
- ・ 流水の正常な機能の維持

3.1.2 名称及び位置

(1) 名称

城原川ダム

(2) 位置

筑後川水系城原川

左岸 神埼市神埼町

右岸 神埼市脊振町

3.1.3 ダムの諸元

城原川ダムの諸元は表 3.1-1 に示すとおりである。

表 3.1-1 ダムの諸元

	現計画
型式	重力式コンクリートダム
堤高	約 100m
堤頂長	約 540m
集水面積	約 42.5km ²
総貯水容量	約 15,900 千 m ³
有効貯水容量	約 14,200 千 m ³

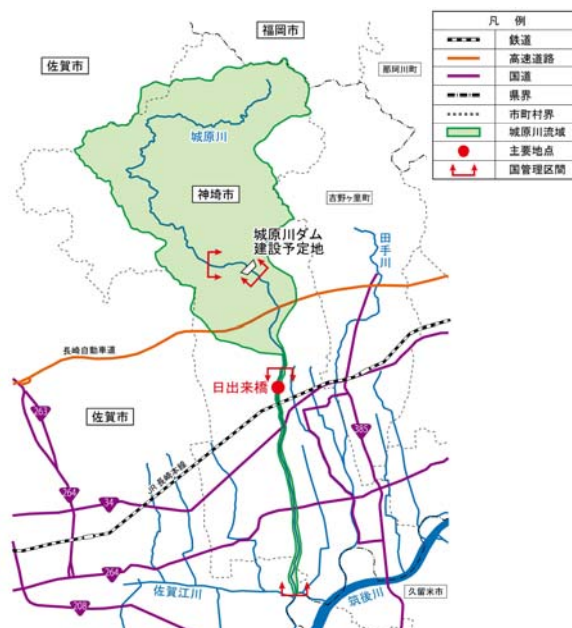


図 3.1-1 城原川流域図

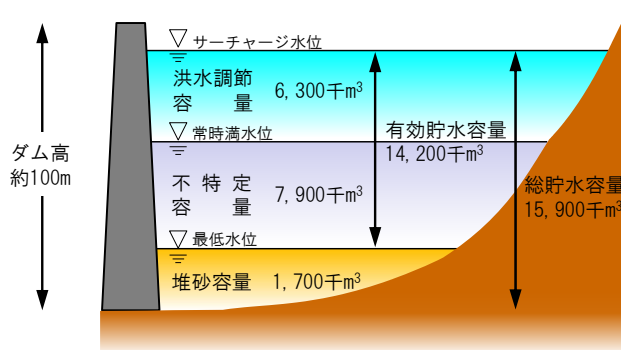


図 3.1-2 貯水池容量配分図

3.1.4 建設に要する費用

建設に要する費用の概算額は、約 1,020 億円である。

3.1.5 工期

工期は、建設事業着手から事業が完了するまでの期間を約 14 年と想定。

3.1.6 検証対象ダム

3.1 のダム（現計画：点検対象）は平成 15 年度の事業評価監視委員会にて審議された貯留型ダムであり、今回のダム検証においては、1.1.1 で示したように不特定容量の確保の必要性がないと判断したことにより、ダム規模を縮小し、洪水調節のみを目的とした流水型ダムで検証を進めることとした。

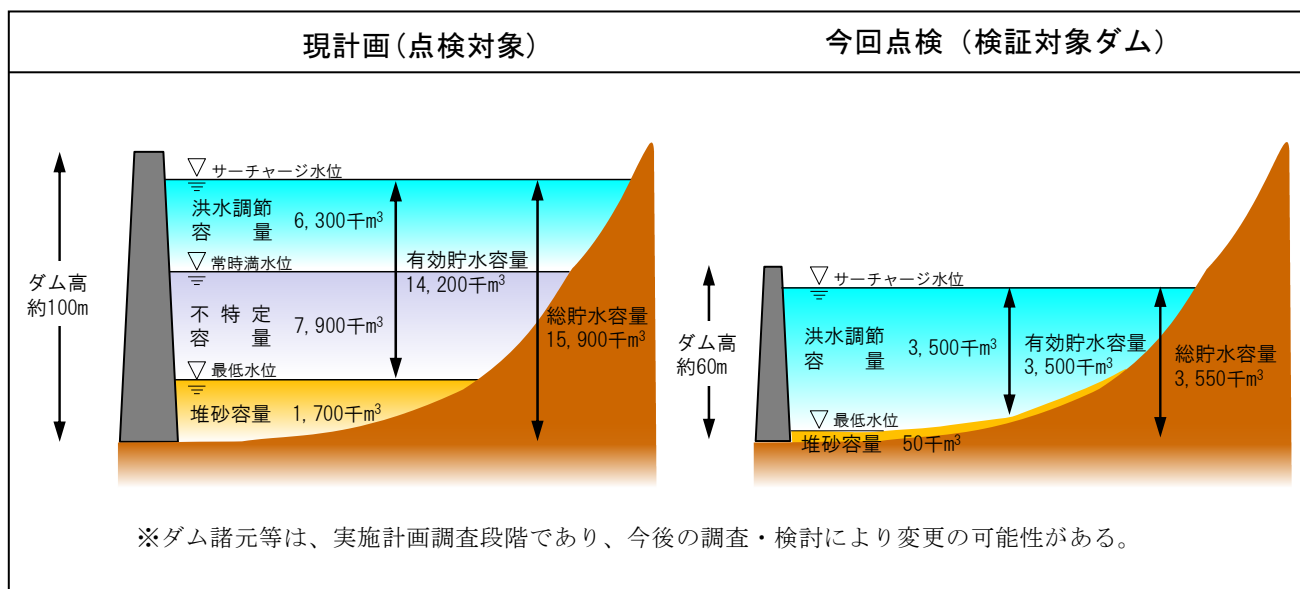


図 3.1-3 貯水池容量配分図

流水型ダムとは、洪水調節専用のダムで、河床部に放流設備を有し、平常時には貯留を行わず、洪水時に一時的に貯留し下流沿川の洪水被害を軽減するものである。通常時にはダムに水を貯めないことや、河床近くに洪水吐や土砂吐を設置することにより、貯水池内でも普通の川の状態が維持され、ダムの上下流における水循環、土砂循環、魚類の移動など、自然に近い物質循環が維持されるが、洪水吐や土砂吐が流木や土砂で閉塞しないよう対策が必要となる。

城原川ダムでは、流木などによる閉塞対策について、流水型ダムとして竣工している他ダムを参考に、放流孔呑口部へのスクリーンの設置やダム建設予定地上流に流木などを捕捉できる施設を設置する計画としている。今後、さらに詳細な検討を行うこととしている。

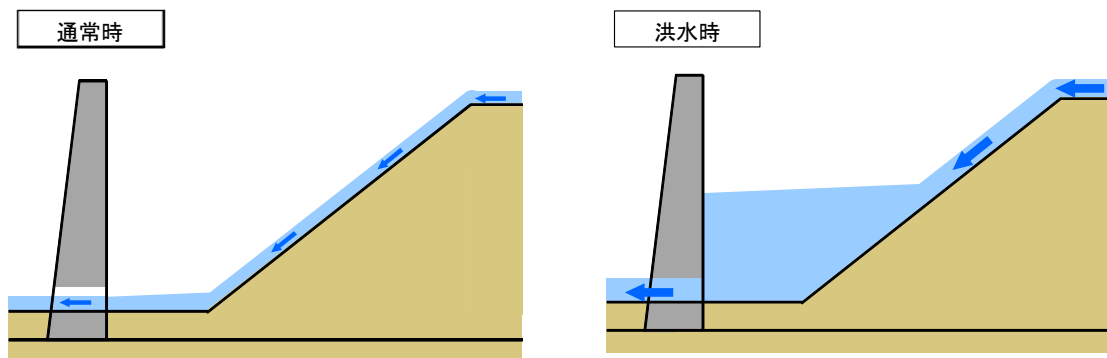


図 3.1-4 流水型ダムイメージ図



図 3.1-5 スクリーン及び流木捕捉施設イメージ

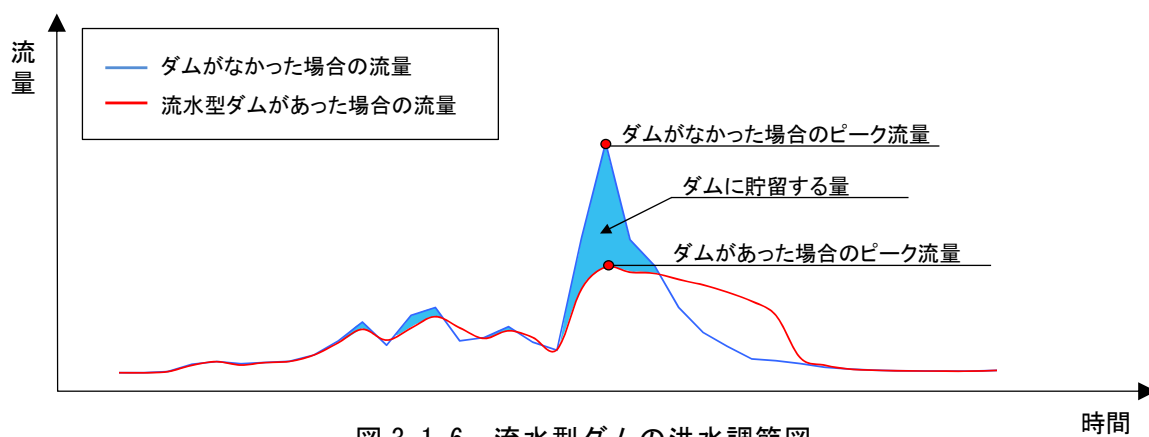


図 3.1-6 流水型ダムの洪水調節図

3.2 城原川ダムの目的等(今回点検)

3.2.1 城原川ダムの目的

- ・洪水調節

3.2.2 名称及び位置

(1) 名称

城原川ダム

(2) 位置

筑後川水系城原川

左岸 神埼市神埼町

右岸 神埼市脊振町

3.2.3 ダムの諸元

城原川ダムの諸元は表 3.2-1 に示すとおりである。

表 3.2-1 ダムの諸元

	変更計画(案)
型式	重力式コンクリートダム
堤高	約 60m
堤頂長	約 330m
集水面積	約 42.5km ²
総貯水容量	約 3,550 千 m ³
有効貯水容量	約 3,500 千 m ³

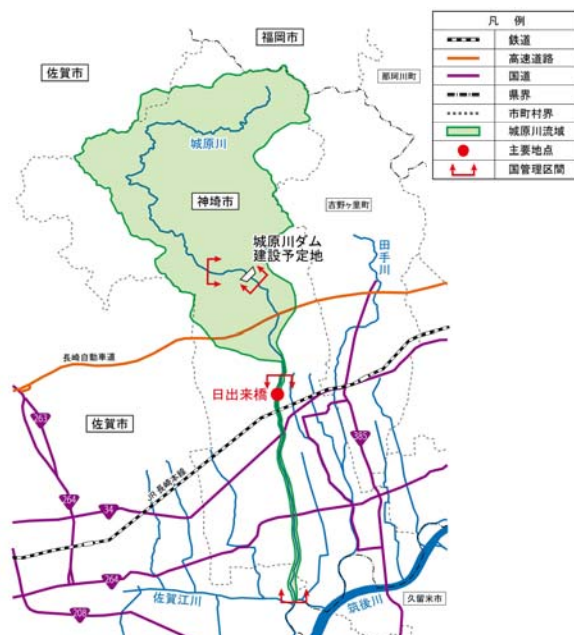


図 3.2-1 城原川流域図

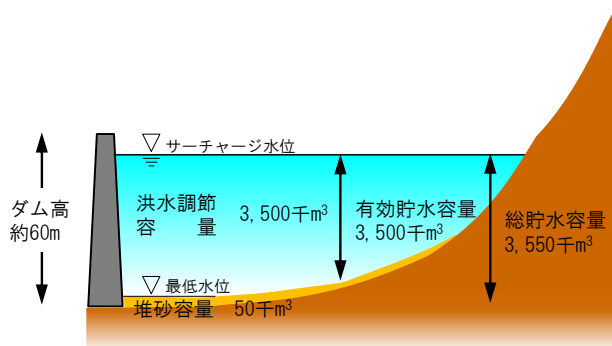


図 3.2-2 貯水池容量配分図

3.3 城原川ダム事業の経緯

3.3.1 予備調査

城原川ダムは、昭和46年度より予備調査に着手した。

3.3.2 実施計画調査

城原川ダムは、昭和54年度より実施計画調査に着手した。

3.3.3 建設事業

城原川ダムは、建設事業には未着手である。

表 3.3-1 城原川ダム事業の経緯

年 月	計画の変遷等
昭和46年 4月	城原川ダム予備調査に着手
昭和54年 4月	城原川ダム実施計画調査に着手
平成 2年 4月	城原川ダム詳細調査に関する協定書を締結
平成10年 11月	事業評価監視委員会による審議
平成13年 3月	佐賀東部水道企業団の城原川ダム利水不要の決議
平成15年 10月	筑後川水系河川整備基本方針策定
平成15年 11月	事業評価監視委員会による審議
平成15年 11月 ～平成16年 11月	城原川流域委員会（全13回開催）
平成16年 12月 ～平成17年 5月	城原川首長会議（全11回開催）
平成17年 6月	佐賀県知事臨時記者会見 「ダム手法によらざるを得ない」 佐賀県が国土交通本省及び九州地方整備局へ「流水型ダム検討」の申し入れ
平成17年 8月	水没3団体との調査協定締結
平成17年 11月	九州地方整備局長より佐賀県知事へ提案ダム（流水型）への技術的検討結果報告
平成18年 7月	筑後川水系河川整備計画策定（城原川ダムを含む）
平成20年 7月	事業評価監視委員会による審議
平成21年 12月	検証対象ダムに区分
平成23年 8月	事業評価監視委員会による審議
平成26年 7月	事業評価監視委員会による審議

3.3.4 環境に関する手続き

城原川ダムは、昭和 54 年から実施計画調査に着手し、その後、事業実施予定区域やその周辺において、水質、植物、動物等についての現地調査及び文献調査等を実施しており、現在も調査を継続している。

3.4 城原川ダム事業の現在の進捗状況

3.4.1 予算執行状況

昭和 54 年 4 月から実施計画調査に着手して以降、これまで各種測量、地質調査、環境調査、水理水文調査等を実施している。

城原川ダム事業費のうち、平成 28 年 3 月末において約 45 億円が実施済みであり、平成 28 年度末における実施見込み額は約 46 億円である。

3.4.2 用地取得及び家屋移転

用地取得は未着手である。

3.4.3 付替道路整備

付替道路は未着手である。

3.4.4 工事中道路整備

工事中道路は未着手である。

3.4.5 ダム本体及び関連工事

ダム本体関連工事は未着手である。